

環境保全

未来の子どもたちに豊かな地球を託すために、そしてその地球とムラタが持続的に共存共栄していくために、ムラタは環境関連部門で横断的に組織された環境委員会、温暖化防止委員会を中心に環境保全活動に取り組んでいます。事業活動における環境負荷を低減することはもちろん、長期的に価値創出を行う上でのリスク対策のひとつとして環境保全活動を重要視しています。

気候変動対策

ムラタではこれまで省エネに関して独自の設備投資基準を設け、積極的に省エネ設備投資を行うことで気候変動対策を進めてきました。

また温室効果ガス排出量の第三者認証を取得し、情報開示も積極的に行うことにより、CDP気候変動調査でAを獲得するなど、社外からも評価されています。

しかし、近年の事業拡大による増産に加え、大型の合併買収や新規事業の展開により17Fの温室効果ガス排出量は急速に増加しています。こうした温室効果ガス排出量の増加基調に歯止めを加え、削減を行っていくために、取締役を委員長とする全社温暖化防止委員会を組織し、SBTの考え方に基づく2030年、2050年の長期ビジョンを設定しました。

さらに、これまでの設備投資を中心とした省エネだけでなく、自社のセンシングとIoT技術を組み合わせた新たなエネルギーマネジメントシステムを構築し、生産におけるエネルギー使用を最適化することを始めています。

また国内で気候変動問題に対し野心的に取り組む団体である日本気候リーダーズ・パートナーシップに参画し、社外の知見を活用して自社の活動を加速させるとともに、参加企業との協働により世界の気候変動対策に寄与する事業の立ち上げも検討していきます。なお、活動の詳細はウェブにて開示していきます。

CO₂総排出量と原単位改善率の推移



化学物質管理

ムラタは、持続可能な社会システムを目指して、地球環境への負荷が少ない製品の提供に努めています。

RoHS指令やREACH規則などの法令遵守はもとより、環境負荷物質のグローバル・トレンドやお客様からのご要求を取り入れたムラタの自主基準を設け、下図のような管理体制で、製品に含有される環境負荷物質の削減・禁止に積極的に取り組んでいます。

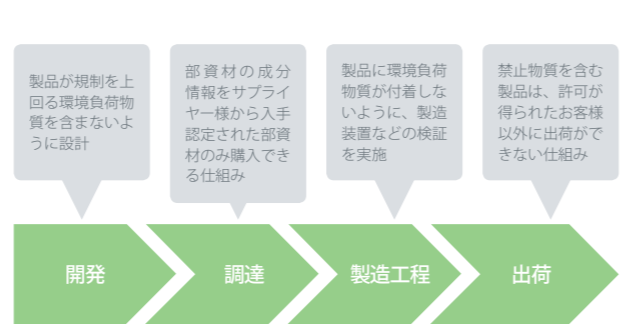
さらにムラタは、環境負荷物質の法改正にも先回りの対応を実施しています。

現在のRoHS指令では、EUで販売される電子・電気機器に対して6種類の化学物質の含有が制限されています。2019年7月22日から施行される改正RoHS指令では、新たに4種類の特定フタル酸エステル類の含有制限が追加されます。

ムラタでは改正RoHS指令の施行に先立ち、2017年7月から新規開発製品に対し特定フタル酸エステル類の含有を禁止しています。また、特定フタル酸エステル類を含有している既存製品に対しては、代替製品の準備を進めています。

このようにムラタは、環境負荷物質の削減においても、社会・地域・お客様のご安心を第一に取り組んでいます。

ムラタにおける環境負荷物質の管理体制



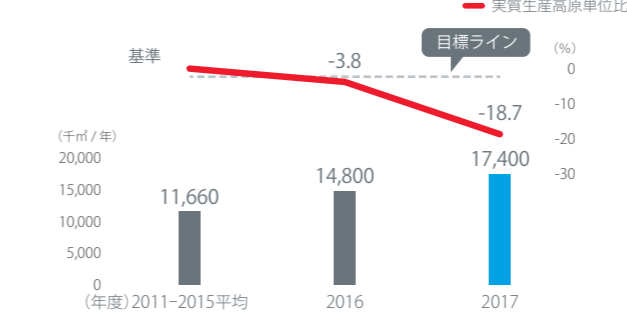
水資源管理

ムラタでは事業活動で使用する水資源の有効利用を推進しています。現在は、第6次環境行動計画に基づき、水使用量の削減を推進するとともに、企業活動に影響を及ぼす水リスクへの対応を実施しています。

第6次環境行動計画の進捗状況

昨年度は目標に対して19%改善となり、目標達成となりました。無錫村田電子有限公司では生産工程で再利用できるレベルまで排水を処理することで、年間100,000tの水使用量を削減しました。

水使用量と実質生産高原単位比の推移



水リスクへの対応

WRI Aqueduct^{*1}とWBCSD Global Water Tool^{*2}、行政等からの公開情報を用いて自社の評価基準を設定し、水リスク(湯水リスクと洪水リスク)を評価しています。湯水リスクは、各事業所を3段階(高, 中, 低)で評価しています。評価別に水使用量をみると、全体の98%はリスクの低い、あるいは中程度の地域で使用しており、湯水リスクは低いことがわかりました。また洪水リスクは、発生度と影響度からリスク評価を行ったところ、リスク高い事業所はありませんでした。

*1 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール *2 持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)が開発した水リスク評価ツール

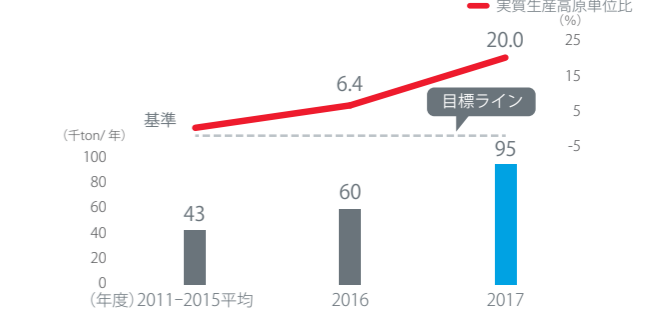
廃棄物管理

ムラタでは「コンプライアンス」「廃棄物の発生抑制」「ゼロエミッション」を基本方針として廃棄物管理に取り組んでいます。現在は第6次環境行動計画に基づき、廃棄物排出量の削減を推進するとともに、大雪や地震などの自然災害に備えたリスク対策を実施しています。

第6次環境行動計画の進捗状況

溶剤の使用量の合理化などの削減施策を実施しましたが、目標に対して20%の悪化となり、目標未達成となりました。事業拡大にともなう原単位の高い品種の生産数量が急激に増加したことが要因です。現在、全体の15%を占める廃液を自社処理する排水処理施設の導入を検討しており、2019年度中に施設が完成する計画です。

廃棄物総排出量と実質生産高原単位比の推移



災害時に備えた対策

生産活動にともなって発生する廃棄物は、廃棄物処理業者に委託し、リサイクル処理を行っています。万が一、自然災害により委託業者に被害が出た場合、廃棄物を排出することができなくなり、生産活動を止めなければなりません。このリスクを回避するために、複数の処理ルートを確認し、生産活動に影響が出ないようにしています。